



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3705号 2017.6.8 発行

「昭和の人生すごろく」は過去のもの？



NHKニュース 2017年6月7日

「不安な個人、立ちすくむ国家」。ことし5月、こんなタイトルの提言がまとまりました。作成にあたったのは、経済産業省の事務次官と若手官僚のプロジェクトチーム。この中で今の日本の現状について、「サラリーマンと専業主婦で定年後は年金暮らしという『昭和の人生すごろく』のコンプリート率（達成率）はすでに大幅に下がっている」と指摘。早急な社会システムの改革を訴えています。公表後、イ

ンターネット上では「共感できる」という声や「評論家になるのではなく、政策に落とし込むべき」という声など、賛否両論。なぜ、産業や通商の政策を担う役所が「日本の社会」を論じたのでしょうか。（経済部・梶原佐里）

「結婚・出産・添い遂げる」の生き方 減少

経済産業省の菅原事務次官と若手職員のプロジェクトチームは、去年9月から日本社会の在り方について研究と議論を進め、その成果をことし5月に提言として経済産業省の審議会に提出しました。この中では今の日本社会について、1950年代生まれと1980年代生まれの人生を比較して、ある試算を出しています。

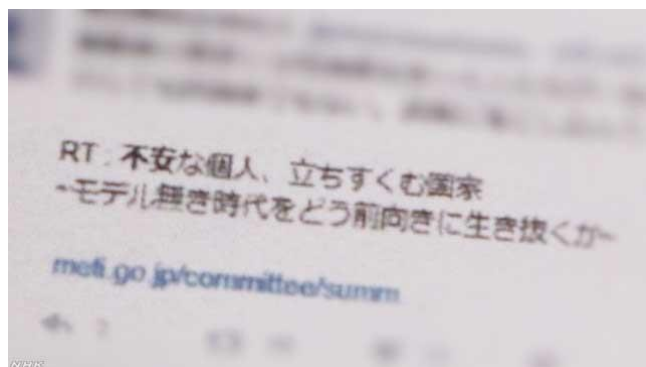
「結婚して、出産して、添い遂げる」という生き方をする人は、1950年代生まれが81%なのに対し、1980年代生まれは58%。また、「正社員になり定年まで勤め上げる」という生き方をする人は、1950年代生まれが34%なのに対し、1980年代生まれは27%にとどまっています。

そのうえで提言は、「サラリーマンと専業主婦で定年後は年金暮らしという『昭和の人生すごろく』のコンプリート率はすでに大幅に下がっている」と指摘しています。

経済官庁の枠を超えた異色の提言

提言では、今の社会システムの問題もいくつか指摘しています。例えば、「国民医療費の約2割が80歳以上の医療費であり、その多くを入院費用が占めている」などと例を挙げ、「際限なく医療・介護・年金等にどんだん富をつぎ込むことに日本の社会はいつまで耐えられるのだろうか」と問題提起しています。

そのうえで「高齢者に関する予算



は当然のように増額される一方、教育の充実を図るためには、新たな財源を見つける負担増かその他の予算を削減する給付減しかないのが現状」だとして、「子どもへのケアや教育を社会に対する投資と捉え、真っ先に必要な予算を確保するよう財政のあり方を見直すべき」としています。

このほかにも「母子世帯の過半数は貧困で、日本だけが突出して高い」と、貧困の連鎖と固定化に懸念を表明。「GDPを増やしても、かつてほど個人の幸せにつながらない」とも言及し、産業や通商そしてエネルギー政策を担当する、経済官庁らしからぬ内容となっているのです。

「共感できる」「評論家になるな」 反響広がる

提言は、発表直後からSNSを中心に話題となり、これをもとにした討論イベントが企画されるなど、反響は広がりを見せています。意見はまさに賛否両論。「若者として『自由だけど不安』というのは共感できる」「若手官僚が国の未来のためにと熱い志を持っていることが分かる」などと、肯定的な受け止めがある一方、『健康な限り高齢者も社会貢献』『公を個人が担う』と書かれているのは怖い」「評論家になるのではなく、政策に落とし込んで実現すべき」「昭和人生すごろくなどの前提がそもそも上から目線だ」などという、冷めた意見もあります。



後悔が出发点 若手には“根本から疑え”

今回の提言について経済産業省トップの菅原郁郎事務次官は、「これまで省庁の枠を超えて日本に必要な社会システムや産業構造の変化を検討し、実現することができなかった。例えば、政治家を巻き込むなどしてできたこともあったかもしれない。みずからの後悔が出发点だった」と話している。

ます。今回の提言にあたって若手には、**制度を当たり前と思わず、根本から疑うこと**を求めたそうです。

一方、法制度の改正や予算・税制措置といった具体的な政策については、提言に示されているわけではありません。菅原次官は「社会の仕組みと価値観という大きなテーマは、最終的には経済産業省だけで扱うものではなく、ほかの省庁や企業・団体、それに個人に広く考えてほしい課題であるからこそ、あえて、“**落ち着き具合のよい**” 解を示さず、問いかける形にした」と話しています。



では、若手職員はどう考えているのでしょうか。

伊藤貴紀さん（26）は平成26年入省の4年目です。通商政策を担当していましたが、地域ごとに分かれている課全体を支える部署で資料づくりなどの目の前の業務に追われてきました。日本社会をどうしていくのかを幅広く考えたいとプロジェクトに参加。議論を通じて、社会保障や教育の

分野へも関心の幅が広がったといいます。

伊藤さんは「勉強すべきことはたくさんある。批判も含めて他省庁や団体などからたくさん意見を聞き、現場でどう動かせばよいのかを考え、政策として具体化していきたい」と話していました。

廣田大輔さん（37）は経済産業省の外局の資源エネルギー庁で、石油や天然ガスの権益交渉などを担当する部署の課長補佐を務めています。世界中での資源確保という専門性の高い現在の業務を、社会の中でどう位置づけるべきかを考えたいとプロジェクトに参加しました。



廣田さんは弟やその友人から、「雇用環境が不安定で将来が見通せず、自分たちは、この先何をしていいかわからないという気持ち。提言の指摘はよく分かる」と言われたそうです。廣田さんは「ほかの省の友人と協力して地域ごとのリアルな課題も知っていき

たい。提言はスタートにすぎず、形にするにはこれからが勝負」と話していました。

「見逃し三振許されず」 問われる覚悟

提言は最後に、「かつて少子化を止めるためには、団塊ジュニアを対象に効果的な少子化対策を行う必要があったが、今や彼らはすでに40歳を超えており、対策が後手に回りつつある」として、「日本が少子高齢化を克服できるか最後のチャンス。2度目の見逃し三振はもう許されない」と締めくくっています。

戦後の日本の産業政策を主導し、今もなおアベノミクスに深く関わる経済産業省。なぜ、今まで問題に向き合ってこなかったのかという気持ちもありますが、菅原次官の「みずからの後悔が出発点だった」という言葉は意外でした。ただ、そうであるならば「2度目の見逃し三振」をしないために、具体的に何をすべきなのか、提言づくりに取り組んだ官僚たちの覚悟が問われているのだと思います。

「あのお母さんだったのね」 池田小事件から16年 永井啓吾



朝日新聞 2017年6月8日
塚本花菜さんの遺影にハムスターのぬいぐるみを見せる母の有紀さん。ぬいぐるみは、亡くなった花菜さんの枕元に病院の看護師が置いてくれたものだ＝兵庫県宝塚市



大阪教育大付属池田小学校（大阪府池田市）で8人が亡くなった児童殺傷事件は、8日で発生から16年を迎えた。被害者やかけがえのない人を失った遺族は、周りに支えられ、助けが必要な人に手を差し伸べながら、思いを伝えていく。

■「あのお母さんだったのね」

2年生だった塚本花菜（かな）さん（当時7）を亡くした母の有紀さん（50）は、昨年春から、老人ホームの介護福祉士として働いている。

ある日、終末期の女性が意識もうろうとしながら「お母さん、しんどい、苦しい」とつぶやくのを聞き、胸が苦しくなった。「花菜ちゃんも亡くなる寸前まで、私のことを呼んでくれていたのかな」

16年前のあの日、市立池田病院に駆けつけた有紀さんは、ストレッチャーの上に横たわって亡くなっていた花菜さんと対面した。その時の花菜さんと、目の前の女性が重なって見えた。

それ以降、寝たきりの入居者の姿や、フロアを歩く看護師、白い布団を見ては事件を思

い出し、仕事が手に着かなくなった。

「ちょっとだめかもしれない」。昨年7月、上司の女性マネジャーとの面談で、事件について初めて打ち明けた。

「あのお母さんだったのね」。池田病院で27年間、看護師をしていたマネジャーもあの日、病院でストレッチャーに乗った女の子の姿を見ていた。

マネジャーは「つらい所にいる必要はありません」と言い、介護度の軽い入居者の健常棟の介護支援担当に変えてくれた。マネジャーは「横たわったままの人を見るのはつらかったと思う。よくここまで頑張ってきてくれた」と気づく。

有紀さんは職場の同僚にも事件について話した。「しんどいときは無理しないで」と言ってくれた。自分から隔てていた壁がなくなった気がした。「花菜ちゃんはいとおしい。その子の話ができないのはすごく悲しかった。これからは話せます」

その後、施設が力を入れるレクリエーションの担当も任された。事件後に生まれて中学2年になった長男（14）が勉強する傍らで、生きる喜びや楽しみにつなげていけるレクリエーションを考えることが楽しい。

今年の6月8日はレクリエーションの担当者会議が入った。「この巡り合わせも、『いまは仕事を大事に』ということかも」。夕方、学校が終わった長男と一緒に付属池田小を訪れようと思っている。

緩いつながり ウィーク・タイズでメンタル不調防げ 日経 Gooday 2017年6月8日

「友人が勤める会社では『メンター制度』が導入されているそうで、メンターとの会話が仕事や人間関係などの悩みにヒントをもたらしてくれているという。自社にはメンター制度はないが、メンターのような相談相手を持つにはどうしたらいいだろうか」。これは、製造業の開発職にあるOさんという方からの相談です。メンター制度のメリットやメンターの持ち方について、帝京平成大学現代ライフ学部教授の渡部卓さんに伺いました。

「メンター制度」を導入する企業が多くなってきました。厚生労働省でもポジティブ・アクション（女性社員の活躍推進）の一環として「メンター制度導入・ロールモデル普及マニュアル」を作成したり、魅力ある職場づくりを支援する「職場定着支援助成金」の受給条件の1つにメンター制度の導入を加えたりといった動きが進んでいます。

先のマニュアルによると、メンター制度とは、「経験豊かな先輩社員（メンター）が面談（メンタリング）による双方向の対話を通じて、後輩社員（メンティ）のキャリア形成上の課題解決や悩みの解消を援助し、個人の成長をサポートする役割を果たす制度」とされています。

メンター制度はメンティのモチベーションの向上やメンタル面のサポートにつながるだけでなく、メンティへの支援を通じて、メンター自身がマネジメントスキルを学んだり、自身のキャリア形成を見つめたりする機会になるなど、双方向にメリットがあります。メンターとメンティの組み合わせや相性など考慮すべき点もありますが、社内でメンター制度がある場合は、活用するといいいでしょう。

■メンターはできれば社外で見つけよう

自社にメンター制度がない場合は、自分が尊敬できる先輩と、月に1度など定期的にランチをしたり、面談の場を設けたりして、ワーク、ライフ、ソーシャルにまつわる雑談で自由に意見を交わしながら、信頼関係を築いていくといいでしょう。その際、自分と同じ部署の先輩ではなく、他部署や他部門の人など、普段の仕事とは関わりの薄い人の方が、気兼ねなく話せますし、視野を広げることもできます。もっと言えば、同じ会社の人では社内の価値観にとらわれてしまうこともあるので、できれば社外に目を向けてほしいと思います。

例えば、自分とは違う業界で活躍している学生時代の先輩や、転職した先輩などと定期的に会ってみるのもいいですし、互いの学びを目的とした異業種交流会や趣味のサークル

やイベントなどで知り合った人の中から、尊敬できる、信頼できると思える人を見つけて、相談相手になってもらうのもいいでしょう。

自分の興味や関心に近い学会に参加してみるのもお勧めです。学会というと一般の人には敷居が高いと思われがちですが、学会が主催するセミナーなどに参加してみると、自分の興味のある分野で尊敬できる人と出会うチャンスに恵まれるかもしれません。

■緩やかな絆でつながる「ウィーク・タイズ」

メンターだけでなく、社外では「ウィーク・タイズ (Weak Ties)」と呼べる人間関係も広く築いてほしいと思います。ウィーク・タイズという言葉は聞き慣れないかもしれませんが、「緩やかな絆」「弱いつながり」などと訳され、「頻繁には会わないけれど、尊敬し信頼する人との細く長い関係」を意味します。

このウィーク・タイズは、米国の社会学者、マーク・グラノヴェッター氏が 1970 年代に提唱したもので、日本では『ニート』の著書（共著）で知られる東京大学の玄田有史教授によって広く知られるようになってきています。私にとっては玄田教授も、ウィーク・タイズの 1 人です。

ウィーク・タイズに対して、家族や恋人、親友、職場の仲間といった強い絆やつながりを持つ関係を「ストロング・タイズ (Strong Ties)」と呼びますが、グラノヴェッター氏は自身の論文 [注 1] で、そうしたストロング・タイズよりも、ウィーク・タイズの方が、新奇性（目新しさ）のある有益な情報をもたらしてくれる可能性が高いと述べています。

例えば、米国のホワイトカラーを対象に実施した転職活動に関する調査では、ストロング・タイズよりもウィーク・タイズから情報を得て転職した人の方が多く、転職に対する満足度も高かったそうです。

■「ウィーク・タイズ」は客観的な意見をくれる

私自身の過去の転職や仕事の転機を振り返ってみても、ウィーク・タイズからの情報が大いに役立ち、その言葉に導かれたことも多々ありました。特に印象に残っているのは、企業勤めを辞めて、職場のメンタルヘルスやコミュニケーション、人材育成などを専門として起業を決意したときです。

親しい友人の多くは「大手企業を辞めるのはもったいない」「メンタルヘルスで食べていくのは厳しいからやめた方がいい」と強く反対しました。ところが、ウィーク・タイズの関係にあったある精神科医に話してみると、「メンタルヘルスの世界には精神科医はたくさんいるが、ビジネスに精通した人はほとんどいない。3 年くらい邁進すれば、きっと第一人者になれる」と言われたのです。私はその言葉に背中を押され、これまでやることができました。

ストロング・タイズは関係が近いだけに、親身になるあまり過干渉になることもあります。しかし、適度な距離感のあるウィーク・タイズなら、客観的な意見をもらえることが多いのです。

また、ストロング・タイズは自分と似通った環境やライフスタイル、価値観などでつながっていますが、自分とは異なる世界に身を置くウィーク・タイズとの対話は、日常の思考や行動に新たな視点や気づき、刺激をもたらしてくれます。私にもたくさんのウィーク・タイズがいて、仕事以外にもちょっとした相談事をきっかけに、互いの人脈を紹介し合っ

て、喜ばれたり、助けられたりしています。メンターよりも気軽なウィーク・タイズは、SNS などインターネットとの親和性が高く、私も SNS を通じて知り合ったり、コミュニケーションをとっているウィーク・タイズが多くいます。例えば、フェイスブックなどでは、信頼できる友人が共通していることがきっかけになってつながることもありますし、その人のプロフィールや投稿などから「波長が合いそう」と感じられてつながることもあります。

ただし、ネットワークビジネスなどを目的としてやたらと人脈を広げようとするユーザーも見受けられますので、「信頼できそうか」「波長が合いそうか」といった点を慎重に見極めてほしいと思います。

信頼できるメンターやウィーク・タイズがいる人は、悩みを相談できることで、ストレスへの耐性が高まり、うつなどのメンタル不調を防げることが多いものです。ぜひ、尊敬・信頼を軸にした人間関係を築いてください。

【まとめ】

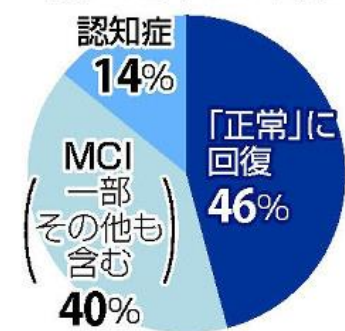
- ・ 社内のメンターはできるだけ他部署や他部門の人を選ぶ
- ・ できれば社外のメンターを作り、視野を広げる
- ・ 緩やかな絆でつながるウィーク・タイズとの関係も大切に
- ・ ウィーク・タイズの見極めは信頼感と波長

[注1] Granovetter MS. The Strength of Weak Ties. American Journal of Sociology. 78(6). May 1973.

認知症「前段階」、半数は回復…高齢者4年間追跡調査

読売新聞 2017年6月7日

◆MCIと判定された約740人の4年後



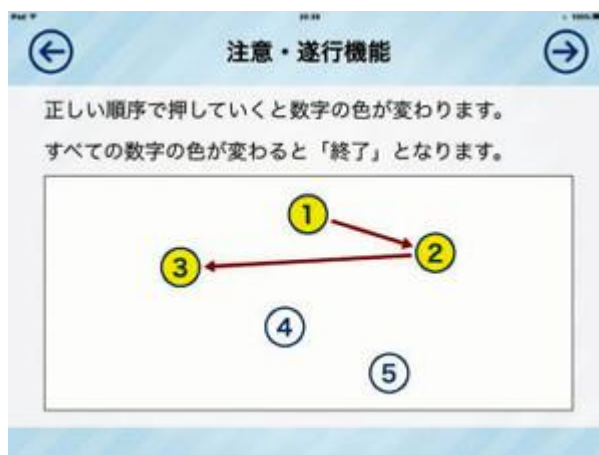
認知症の前段階と言われる「軽度認知障害 (MCI)」の高齢住民を4年間追跡調査したところ、14%が認知症に進んだ一方、46%は正常に戻ったとの結果を国立長寿医療研究センター(愛知県大府市)の研究班がまとめた。MCIと判定されても改善する例も多いことを示す結果で、近く米医学専門誌に発表する。

研究は、認知症ではない65歳以上の同市住民約4200人を2011年から4年間追跡したもの。タブレット端末を用い、国際的なMCI判定基準をもとに約150項目に回答する形で認知機能を検査すると、当初時点で約740人(18%)がMCIと判定された。

4年後に同じ検査を行うと、MCIだった人の46%は正常範囲に戻っていた。

この検査は、〈1〉記憶力〈2〉注意力〈3〉処理速度〈4〉実行機能——の4項目で調べるが、MCIの中でも、1項目だけが低いタイプが正常に戻った割合は39~57%。複数の項目に問題があるタイプは20%台。MCIの中にも幅があり、問題のある項目が少ない方が、回復率が高い傾向がみられた。

一方、4年の間に認知症と診断された人の割合は、MCIだった人では14%で、正常だった人の5%に比べ、大幅に高かった。認知機能検査画面の一例(国立長寿医療研究センター提供)



調査をまとめた同センターの島田裕之・予防老年学研究部長は「高齢者でも認知機能が下がる一方とは限らない。今回の回復率は海外の研究から見ても想定範囲内だが、認知症予防を目的とした運動教室を開くなど、大府市が高齢者の啓発に熱心なことが影響した可能性はある。認知症リスクを下げると言われる生活習慣病対策などの行動改善を心がけてほしい」と話す。

研究班は今後、MCIから正常に戻った人にどのような特徴があるか、詳しく分析を進めたい考えだ。

地域の認知症対策に詳しい山口晴保・群馬大名誉教授の話「調査参加者に健康意識が高い住民が多かったり、最初の検査で『認知機能が低め』と言われて生活習慣を改める人が

いたりしたことで、良い結果が出た可能性はある。だが、MCIと判定されても認知機能を維持・改善できる可能性が決して少なくないと示したことは、超高齢社会の日本において有意義だ」

軽度認知障害 (MCI) 記憶力や注意力などの認知機能は低下しているが、日常生活には大きな支障が出ていない、認知症と正常の中間の状態を指す。国の推計 (2012年) では、認知症高齢者は462万人、MCIの人は400万人。MCIは、Mild Cognitive Impairmentの略。

悲観せずに生活改善を

近年、国を挙げて認知症対策が重視されるなか、注目されるようになったMCIというグレーゾーン概念。自治体で高齢者の認知機能をチェックする例も出始め、中には「MCIの疑い」などと指摘されて「認知症に近づいた」とショックを受ける人もいる。ただ、MCIの経過は十分に解明されているとは言えない。

認知機能がMCIから正常に戻る確率は、地域住民を対象にした海外の先行研究では10%台から50%台まで様々だ。

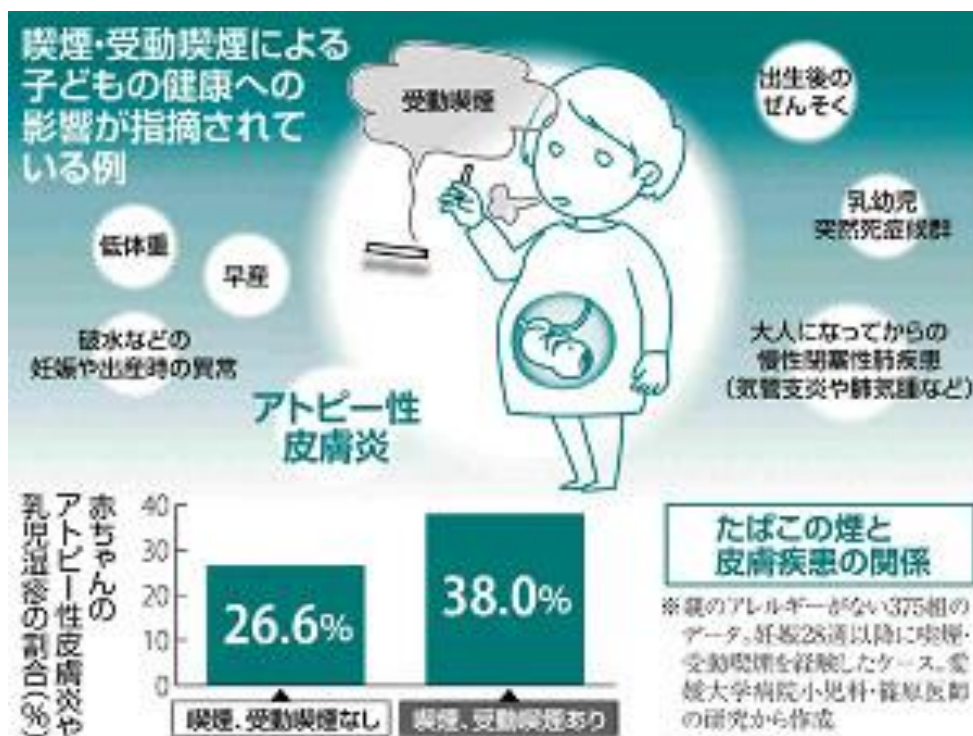
認知症のリスク要因としては、糖尿病や脳卒中、うつ傾向、身体活動の低下などが指摘されている。従って、食事のバランスが良く、活動的で運動習慣のある人の方がリスクを減らせる可能性が高いとみられる。

今回の住民調査ではMCIから改善する人が多かった。現時点では、一度判定されても悲観せず、前向きに健康的な暮らしを心がけた方がよさそうだ。(医療部 高橋圭史)

たばことアトピー性皮膚炎…妊娠中、赤ちゃんに影響 読売新聞 2017年6月7日

肺疾患や気管支ぜんそくなど、体に様々な悪影響を及ぼすことが指摘されている喫煙。最近の研究では、妊婦の喫煙や受動喫煙によって、生まれてきた赤ちゃんが、アトピー性皮膚炎や乳児湿疹になるリスクが上がる可能性があることがわかった。(鈴木希)

様々なトラブル



アトピー性皮膚炎は、強いかゆみを伴う皮膚炎で、免疫の過剰反応であるアレルギーを持つことが多い。子どもの場合、比較的良好にみられる乳児湿疹が2か月以上続いた場合などに診断される。発

症には、親から受け継いだ体質が関わっているとの見方もある。

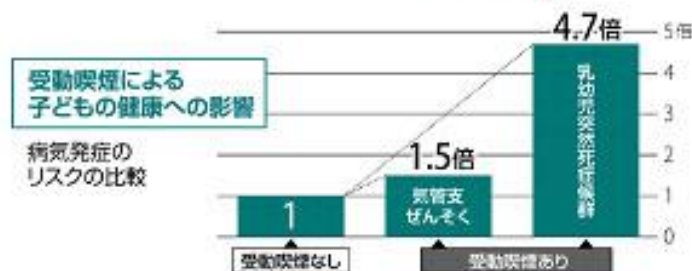
慶応大学病院皮膚科の医師・海老原 全 さんによると、アトピー性皮膚炎は、かゆみ、睡眠不足のほか、患部からしみ出す液の対処や薬の塗布、見た目の変化などによって、生活の質が大きく低下するという。

子どもや妊婦に対する喫煙・受動喫煙の影響としては、早産や低体重などの妊娠中や出産時のトラブル、出生後の乳幼児突然死症候群や気管支ぜんそくなどの発症リスクが高まるのがこれまでの研究で指摘されている。

これらに加えて、子どものアトピー性皮膚炎も、母親のおなかの中にいる時期のたばこの煙が関係していることが明らかになってきた。

乳児の湿疹とアトピー性皮膚炎

乳児の湿疹が2か月以上続いた場合などにアトピー性皮膚炎と診断される



皮膚疾患に関係

愛媛大学病院小児科の医師・篠原 示和 さんらは、高知県で行われる乳児健診に参加した親子のうち、赤ちゃんが7か月以上の約1500組を対象に、2005年にアンケートを実施し、分析を続けている。

アンケートは、「妊娠中に喫煙または受動喫煙したか」「赤ちゃんがアトピー性皮膚炎、または乳児湿疹と診断されたか」など、喫煙と赤ちゃんの皮膚疾患について尋ねた。結果は、喫煙や受動喫煙が「ある」場合、皮膚疾患になる割合が高い傾向があった。

中でも、親にアレルギーがないグループで、妊娠28週以降

に喫煙・受動喫煙が「ない」と答えた妊婦の赤ちゃんが皮膚疾患になる割合が26.6%だったのに対し、「ある」とした妊婦の赤ちゃんは38.0%と明らかに高かった。

国立成育医療研究センター免疫アレルギー・感染研究部長の松本健治さんによると、妊娠後期に当たる28週以降は、体の中で異物を認識できるように免疫が成熟する時期だという。「この期間に母親を介して胎児の免疫に喫煙が影響すると考えられるが、実際にどのように影響しているかはまだ分かっていない。今後、調べる必要がある」と指摘する。

15年までに発表された海外の研究86本を分析した論文では、「喫煙や受動喫煙がアトピー性皮膚炎の発症に関係している」とし、特に、アジア地域の人の場合、妊娠中の喫煙が、赤ちゃんのアトピー性皮膚炎の発症に影響する、と結論づけられている。

愛媛大の篠原さんによると、日本人はアレルギー体質の人が多く、重いアトピー性皮膚炎になる患者の割合も高いという。「アトピー性皮膚炎は、睡眠不足の原因となり、成長や学習に影響することもある。たばこを避けることが、予防の一つとなる可能性を考慮に入れ、さらに研究を進めたい」と話す。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

